

市政方針と予算



人にやさしい温かい街づくり

予算総額 856億4,100万円

一般会計	462億円
特別会計	202億7,200万円
企業会計	191億6,900万円

市政方針

現

在、わが国は、本格的な人口減少時代を迎え、持続可能な社会保障制度の再構築、経済のグローバル化や地球規模の環境問題への対応、さらには、地方分権改革の推進などの大きな課題に直面しています。

また、昨年秋のリーマン崩壊に端を発した世界規模の金融・経済危機は、日本経済にも深刻な影響を与えており、企業収益や雇用情勢の急激な悪化を引き起こしています。

こうした景気の悪化は、地域経済を支える中小企業を直撃し、先行きの不透明感や不安感が一層強くなるなど、市民生活に及ぼす影響は、さらに大きくなることが懸念されます。当市においても、長期化する地域

経済の低迷による影響に加え、少子高齢社会への対応、循環型社会の構築や高度情報化の進展など、社会構造の変化に伴う多くの課題に直面しています。

しかしその反面、当市の地理的な利便性や他市に先駆けて整備した高度情報通信基盤などの優位性を背景として、新たな企業の立地や情報通信関連企業の進出が進むなど、明るい兆しも見られます。

また、官民協働による中心市街地の活性化を図る取り組みやNPO法人・団体等による地域づくり活動の推進、住民自治を基調とした市民自らの自主的な活動の展開など、市民と行政が協働するまちづくりも着実に前進しています。

危機は、チャンスでもあると言われています。こうした厳しい状況下にあつてこそ、新たな活力の創造に

市街地の再生やにぎわい創出を目指します。

すべての人が

健康で安心して暮らせるまち

次に、「人にやさしい温かい街づくり」の重点分野である福祉・医療・教育の充実を図る取り組みです。

少子高齢社会を見据え、すべての人が支え助け合い、健康で生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、福祉・医療・教育分野における施策を充実していく必要があります。

このため、新年度においては、妊婦一般健康診査の公費助成の拡大など、子育て支援の充実、障がい者の相談支援体制の充実、高齢者の健康と生きがいを高める施策などを推進するとともに、市立総合病院を核として、地域医療の維持確保や診療連携の強化を図るほか、子どもの健全育成を図るための教育環境の整備を進めます。

みんなでつくる

安全で安心して暮らせるまち

次に、市民と行政との協働を推進する取り組みです。厳しい財政環境や地方分権時代に

向け、地域の総力を挙げて困難に立ち向かい乗り越えていくことが求められています。市は、岩見沢の持つ優位性や可能性を最大限にいかし、道央空知の中心都市として一層の飛躍を遂げ、市民の皆さまが安心して暮らすに、次の世代に誇りを持って引き継いでいけるよう、全力を傾注していきます。

市民が主役の 開かれた市政の実現

市は、住民自治の基本となる「市民が主役の行政」の実現を目指してきました。

今後もこの姿勢を堅持するとともに、市民本位のまちづくりと自主自立のまちづくりを市政執行に当たつての基本姿勢とし、市民が主役の開かれた市政の実現と市民と行政が協働するまちづくりを推進します。

また、新岩見沢市総合計画のもと、将来の都市像であります「人・地域が輝く緑と活力に満ちた文化都市」を市民共通の目標として、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策を着実に実施し、岩見沢市の将来をしっかりと見据えて、「人

にやさしい温かい街づくり」のさらなる推進を図ります。新年度における市政執行に当たり、次の課題を緊急かつ重要な優先課題として位置付け、重点的に取り組みを進めます。

地域経済の活性化と雇用の安定

最初に、当面する緊急かつ重要な政策課題として、地域経済の活性化と雇用の安定を図る取り組みです。

長期的な地域経済の低迷と雇用情勢の悪化など、厳しい経済情勢が続いていることから、地域経済の活性化と雇用の安定・確保に向けて、的確な経済対策を講ずる必要があります。

このため、地元中小企業の資金調達の円滑化や新たな企業活動への支援、先端産業などの立地促進に加え、国の雇用交付金事業を活用して雇用・就業機会の創出を進めるとともに、地域農業を支える担い手の育成・確保、地産地消の推進や農家所得向上対策に取り組むなど、地域産業の振興を図ります。

また、中心市街地活性化基本計画に基づき、大型商業施設跡地の整備や駅前通整備事業の促進など、中心

に、市民と行政との協働を推進する取り組みです。厳しい財政環境や地方分権時代に

対応しつつ、市民生活の質的向上を図り、安全で安心できる地域社会を築いていくためには、地域自らが創意工夫し、針路を定め自らのまちを築いていく必要があります。

このため、真の市民参画型の市政運営を基本として、地域における住民自治の取り組みを推進するとともに、市民と行政が協働する取り組みを拡充するなど、岩見沢市にふさわしい参画と協働のまちづくりの一層の推進を図ります。

また、市民の皆さまと行政情報を共有しつつ、徹底した行政改革を進めるとともに、官民協働による公共施設の新たな整備手法等の検討を進めるなど、将来にわたって持続可能な自立した行政基盤の確立に取り組みます。

新年度の主要施策は、「新岩見沢市総合計画」の実現を目指し、基本構想に掲げる「まちづくりの基本方向」に沿って、次の4つの柱により推進します。

- 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
- 人にやさしい健康・福祉のまちづくり
- 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり
- 活力ある産業・経済のまちづくり

安全・安心で 快適に暮らせるまちづくり

- 緑豊かな環境づくり
- 災害に強いまちづくり
- 安全で快適な生活環境づくり

印は、
新規・拡充事業

循環型社会の形成や地球温暖化の防止に向け、ごみの減量や再資源化に向けた取り組みを推進します。

防災対策は、デジタル防災行政無線や市民へのメール配信システムなど、災害情報伝達システムの構築を進め、災害に強いまちづくりを推進します。

冬期間における安全で安心な市民生活の確保を目指し、迅速かつ機動的な除排雪の徹底に努めます。

安全で安心な水道水を安定供給するため、老朽管の更新を進めるとともに、市民生活に直結する道路や下水道施設などの計画的な整備と維持管理の充実を図るなど、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

地域の情報化は、児童見守りや高齢者のサポート、地域防災などで、ITの活用を推進します。

■ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 【2千54万円】

住民自らが地域のまちづくりを進める体制を構築するための活動を支援することにより、地域での住民自治の取り組みを展開し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

■ ごみ減量化推進事業

【4千560万円】

ごみ処理三原則を基本とし、家庭や地域、事業所にイベントや広報などを通じて、「ごみの発生抑制、再利用、再生利用の取り組みの促進に向けた啓発を行うとともに、分別・減量を図るための助成制度を実施する。

■ 防災行政無線整備事業

【2億7千800万円】

防災・災害対策に有効なデジタル

ル防災行政無線や市民へのメール配信システムなど、情報伝達システムの構築を推進する。

■ 除排雪事業

【8億1千619万円】

市民の安全と安心を高めるため、冬期間のきめ細かな除排雪を行う。

□ 消防車輛整備事業

災害から市民の生命と財産を守る消防力を強化する。

水槽付消防ポンプ自動車更新

【4千400万円】

小型動力ポンプ付積載車更新

【850万円】

□ 通信指令装置整備事業

【2千600万円】

迅速な通信指令を行うため、現在のシステムを再整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。



ごみの祭典では、再利用できるものを、市民の皆さんへ

■ 道路新設改良事業

【20億5千700万円】

道路、橋りょう等の整備を行う。

■ 公園造成事業

【4億1千450万円】

室蘭本線跡地緑地、あやめ公園等の整備を行う。

■ 水道事業

【8億5千180万円】

送水管、配水管等の整備を行う。

■ 下水道事業

【12億8千900万円】

汚水管、雨水管等の整備や汚泥処理施設の建設を行う。

■ 市営住宅建設事業

【6億4千772万円】

引き続き、日の出団地を建設する。

□ 住宅リフォーム助成事業

【8千100万円】

市民が安心して住み続けられる住まいづくりと住環境向上のため、住宅改修に係る費用の一部を助成し、地域経済の活性化を促進する。

■ 地域情報化推進事業

【2千533万円】

情報通信技術を活用し、教育や医療分野などでの利活用、児童見守りや高齢者のサポート、地域防災など、安全・安心で快適に暮らせる地域社会の形成を促進する。

人にやさしい 健康・福祉のまちづくり

- 健康づくりの支援
- 安心して子どもを産み育てられるように
- 障がい者が幸せに暮らせるまちづくり

良質な医療を提供するため、市立病院の医療機器の整備を進めるとともに、地域医療の維持確保と地域医療機関との診療連携の充実を図ります。

生活習慣病の予防を重点に、健康教育や健康相談、訪問指導を通じて、市民の健康づくりを支援するとともに、北海道教育大学岩見沢校と連携し、健康づくり実践活動に取り組めます。

安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てに関する相談支援体制や子育て支援推進会議の活動など、子育て支援事業の充実を図ります。

また、小学校卒業までの児童にかかる入院医療費の無料化を継続するとともに、妊婦一般健康診査の公費助成回数を5回から14回に拡大します。



皆さんが健康に生活できるよう、北海道教育大学岩見沢校と連携して考案したひゃっぴい体操

■ 医療機器器具等整備事業

【2億5千404万円】

核医学検査装置など37品目の医療機器の整備を行う。

■ 市民健康づくり推進事業

【507万円】

生活習慣病の予防を重点に、市民自らの健康づくりを支援するほ

か、北海道教育大学岩見沢校と連携し、オリジナル健康体操の「ひゃっぴい体操」の普及など、健康づくりのための実践活動を推進する。

□ 母子保健推進事業

【5千929万円】

少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安の軽減や、妊婦一般健康診査の公費助成回数の拡大など、母子の心身の健全な育成と、疾病の予防および早期発見に努める。

□ 母子福祉事業

【752万円】

母子家庭の経済的・精神的自立のため、相談事業や母子家庭児童就学援助金の支給、母子福祉団体への運営補助等の支援を行う。

■ 次世代育成支援事業

【3千42万円】

子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。

■ 乳幼児等医療助成事業

【1億5千820万円】

小学6年生までの乳幼児等の医療費を助成する。

■ 地域支援事業

【1億3千209万円】

地域包括支援センターを拠点に、市民の保健、医療、福祉の向



安心して子育てができるよう、育児の相談や情報交換ができる親子ひろば

上のため、地域における包括的、継続的な支援を行う。

□ 障害者自立推進事業

【1億2千333万円】

障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、障がいのある人の自立を推進する。

□ 全国健康福祉祭運営事業

【900万円】

岩見沢市で、今年9月に開催される全国福祉祭北海道・札幌大会（ねりんピック2009）ソフトテニス交流大会を通して、高齢者の健康増進、世代や地域を越えた交流を図る。

豊かな心を育む 教育・文化のまちづくり

- 子どもたちが健全に育つ環境づくり
- 芸術文化・スポーツに親しむまち
- 国際理解教育の充実

新しい時代を担う子どもたちの健全な成長を願い、学校、家庭、地域が一体となって連携・協力し、礼節を重んじる態度や豊かな人間性を育てる環境の整備を進めます。

また、北海道教育大学岩見沢校と連携した教育研究を進めるとともに、芸術・スポーツの分野をはじめ、大学の持つ人材と知識を活用し、中心市街地のにぎわい創出や市民の健康づくりなど、広範な地域連携の強化に取り組みます。

空知の中心都市にふさわしい芸術文化の拠点施設として、まなみーるや野外音楽堂キタオン等の利活用や、スポーツ施設等の安全で快適な利用促進を図るなど、市民が芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

■特別支援教育推進事業

【2千82万円】

心身に障がいを持つ児童生徒および特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と、社会参加に向けた、適切な就学指導と必要な支援を行う。

□夢ふくらむ学びの活動支援事業

【1千150万円】

子どもたちが自ら学び考える力や、豊かな心と健やかな体を育成するため、各学校が創意工夫のもとで取り組む活動を支援する。

□地域と協働する学校づくり支援事業

【300万円】

地域全体で学校を支え、子どもたちの成長を育むため、学校と家庭や地域が連携・協力を図りながら取り組む活動を支援する。



いろいろな国の文化や風習を知ることができる、国際ミニフェスティバル

□新学習指導要領円滑推進事業

【1千72万円】

新学習指導要領への移行を円滑に実施するため、必要となる教材・教具を整備する。

□土曜ふるさと学校事業

【68万円】

子どもたちが、地域のことを知り、考えるための講座や体験学習、合同での地域行事等を地域人材を講師とした社会教育事業として、市内の小中学校で実施する。

■留守家庭児童対策事業

【4千329万円】

児童館等に放課後児童クラブを設置し、留守家庭児童の健全育成を図るとともに、民間の放課後児童クラブに、運営に係る経費の一部を補助する。



日ごろの文化活動を発表する場として、たくさんの市民が参加する、文化祭

■英語指導助手活用事業

【4千47万円】

語学指導を行う外国青年招致事業により、英語教育および国際理解教育の充実を図り、特に、小学校において、英語を使える児童生徒を育成する。

■文化のまちづくり事業

【1千672万円】

舞台芸術や音楽、美術、工芸など、幅広く優れた芸術文化の鑑賞機会の提供に努め、地域文化の振興を図る。



活カある 産業・経済のまちづくり

- 農産物の販路拡大
- 高度情報通信基盤を活用した産業の創出
- 幅広い層の雇用促進と就業機会の確保

道内外への地場農産物の販路拡大など付加価値の向上とブランド化を支援し、農家所得の向上に努めます。

また、認定農業者の育成・支援や農業経営の組織化・法人化を推進します。

地元中小企業の資金調達の円滑化を図るほか、高度情報通信基盤をいかして、先端産業の立地や新たな産業の創出に向けた取り組みを推進するなど、地域産業の活性化を図ります。

また、若年層から中高年齢層まで幅広い層の雇用促進と就業機会の確保を図ります。

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を推進し、「コンパクトでにぎわいのあるまちづくり」を目指します。

■担い手・農業法人等育成支援事業

【1千799万円】

新規参入者への就農時支援や認定農業者に機械設備等の導入、法人化を支援する。

□地産地消等所得向上対策事業

【700万円】

地場農産物の地元での消費拡大、付加価値向上、ブランド化を推進し、農家所得の向上に努める。

■持続的農業・農村づくり促進特別対策事業

【1億7千947万円】

農業・農村の持続的な発展のため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、農家負担の軽減を図る。

□中心市街地活性化対策事業

【2億8千343万円】

中心市街地の活性化のため、大



東京で開催した、市の農産物などを展示即売した物産展は大盛況

■中小企業の円滑な資金調達を図り、企業の経営基盤の強化と安定化を促進する。

【8億8千49万円】

駅前周辺施設整備事業

【1億8千511万円】

市道3条線の整備と駅北土地区画整理事業区域内の道路のグレイドアップ工事等を行う。

■駅前通整備促進事業

【2千778万円】

駅前通整備の事業化に合わせ、地元権利者の活動支援や再開発事業等の事業化を促進する。

■観光振興事業

【3千111万円】

市の観光やイベントなどを広くPRし、観光客の誘致を図るとともに、地域観光の魅力アップと振興を図る。

■新産業創出促進事業

【1億9千114万円】

情報通信関連企業やベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地・集積を促進し、新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図る。

□雇用促進事業

【2億582万円】

若年層や中高年齢者など幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取り組みを推進する。

平成21年度の予算は、厳しい財政環境の中、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策に重点配分を行うため、引き続き事業目的別予算編成の手法により、選択と集中の視点に立った見直しや再構築を行いました。

そして、地域経済の活性化や雇用安定対策、少子高齢社会を見据えた福祉、医療、教育の充実など、緊急かつ重要な課題に対応しながら、地域の安全と市民生活の安心を高める施策などにも積極的に取り組むこととし、「人にやさしい温かい街づくり」を目指します。